



平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月13日

上場取引所 東名

上場会社名 東建コーポレーション株式会社

コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎

TEL 052-232-8000

四半期報告書提出予定日 平成28年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第2四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	142,560	5.5	7,037	18.9	7,218	17.2	4,785	23.3
28年4月期第2四半期	135,146	7.9	5,918	151.9	6,160	142.7	3,882	153.5

(注) 包括利益 29年4月期第2四半期 4,868百万円 (25.9%) 28年4月期第2四半期 3,865百万円 (140.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	355.66	—
28年4月期第2四半期	288.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第2四半期	146,589	68,728	46.9
28年4月期	149,674	65,141	43.5

(参考) 自己資本 29年4月期第2四半期 68,722百万円 28年4月期 65,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	95.00	95.00
29年4月期	—	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	301,836	6.4	14,808	12.4	15,070	10.8	10,057	16.5	747.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年4月期2Q	13,472,000 株	28年4月期	13,472,000 株
29年4月期2Q	16,634 株	28年4月期	16,334 株
29年4月期2Q	13,455,523 株	28年4月期2Q	13,457,211 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

当社は平成28年12月16日(金)に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 参考資料	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9
(3) 期中受注高（単体）	10
(4) 部門別売上高（単体）	10
(5) 受注残高（単体）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国やアジア新興国の景気の下振れや英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響等のリスクも存在しており、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策に加えて、マイナス金利政策により住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したこと等により、新設住宅着工戸数は50万5千戸（前年同期比6.8%増）となり、持ち直しの傾向が続きました。また、相続税の税制改正を背景に賃貸住宅建設に対する需要は底堅く、新設貸家着工戸数は22万2千戸（前年同期比12.2%増）となり、堅調に推移しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,425億6千万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益70億3千7百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益72億1千8百万円（前年同期比17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益47億8千5百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、利益率の高い木造2×4工法の賃貸建物の比率が増加したこと等から、完成工事総利益率には改善がみられました。この結果、建設事業における売上高は681億8千1百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は72億3千2百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

また、当第2四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、881億4千7百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第2四半期末の入居率は入居中介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.4%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は729億9千9百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は34億8千9百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は13億7千9百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は1億8百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、現金預金が57億4千4百万円減少したことから、流動資産は1,012億6百万円（前期末比3.9%減）となりました。この結果、資産合計は1,465億8千9百万円（前期末比2.1%減）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が46億3千9百万円減少したことから、流動負債は519億6千3百万円（前期末比11.3%減）となりました。この結果、負債合計は778億6千万円（前期末比7.9%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が35億7百万円増加したことから、純資産合計額は687億2千8百万円（前期末比5.5%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期通期の連結業績予想におきましては、平成28年6月14日の「平成28年4月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	95,856	90,112
受取手形・完成工事未収入金等	4,280	5,679
未成工事支出金	1,298	1,374
その他のたな卸資産	1,104	1,219
その他	2,889	2,890
貸倒引当金	△74	△70
流動資産合計	105,355	101,206
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,672	11,452
土地	15,502	15,814
その他(純額)	4,558	5,902
有形固定資産合計	31,733	33,169
無形固定資産	1,107	1,131
投資その他の資産		
その他	11,760	11,386
貸倒引当金	△281	△304
投資その他の資産合計	11,478	11,082
固定資産合計	44,319	45,382
資産合計	149,674	146,589
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,468	21,828
未払法人税等	3,039	2,112
賞与引当金	1,641	1,589
役員賞与引当金	90	44
完成工事補償引当金	413	479
その他	26,947	25,908
流動負債合計	58,600	51,963
固定負債		
役員退職慰労引当金	643	661
退職給付に係る負債	2,755	2,840
長期預り保証金	18,345	18,214
その他	4,188	4,180
固定負債合計	25,932	25,897
負債合計	84,533	77,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	60,812	64,319
自己株式	△88	△91
株主資本合計	65,540	69,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	289
退職給付に係る調整累計額	△663	△611
その他の包括利益累計額合計	△405	△322
非支配株主持分	6	6
純資産合計	65,141	68,728
負債純資産合計	149,674	146,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高		
完成工事高	65,540	68,181
兼業事業売上高	69,606	74,378
売上高合計	135,146	142,560
売上原価		
完成工事原価	43,230	44,506
兼業事業売上原価	65,752	70,042
売上原価合計	108,983	114,548
売上総利益		
完成工事総利益	22,309	23,675
兼業事業総利益	3,854	4,335
売上総利益合計	26,163	28,011
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	10,941	10,826
賞与引当金繰入額	1,001	1,009
役員賞与引当金繰入額	32	44
退職給付費用	175	243
役員退職慰労引当金繰入額	15	20
貸倒引当金繰入額	-	19
その他	8,079	8,809
販売費及び一般管理費合計	20,245	20,973
営業利益	5,918	7,037
営業外収益		
受取利息	76	62
保険代理店収入	146	88
その他	78	70
営業外収益合計	300	220
営業外費用		
クレーム損害金	27	11
その他	31	27
営業外費用合計	58	39
経常利益	6,160	7,218
税金等調整前四半期純利益	6,160	7,218
法人税、住民税及び事業税	2,150	2,368
法人税等調整額	127	64
法人税等合計	2,278	2,433
四半期純利益	3,882	4,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,882	4,785

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	3,882	4,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	30
退職給付に係る調整額	△11	51
その他の包括利益合計	△16	82
四半期包括利益	3,865	4,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,865	4,868

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,160	7,218
減価償却費	684	714
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△52
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3	66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	95	136
売上債権の増減額(△は増加)	1,023	△1,398
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△36	△114
仕入債務の増減額(△は減少)	426	△4,639
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,385	2,193
未払金の増減額(△は減少)	△469	△1,053
預り金の増減額(△は減少)	605	199
未払消費税等の増減額(△は減少)	403	△2,443
繰延利益の増減額(△は減少)	△51	△113
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△157	△130
その他	△42	57
小計	10,024	640
利息及び配当金の受取額	85	74
法人税等の支払額	△3,050	△3,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,059	△2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△4	8,021
貸付金の回収による収入	441	537
有形固定資産の取得による支出	△1,403	△2,094
無形固定資産の取得による支出	△167	△138
差入保証金の差入による支出	△78	△73
差入保証金の回収による収入	31	17
その他	△138	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,320	6,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,211	△1,278
その他	△48	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△1,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,479	2,277
現金及び現金同等物の期首残高	59,527	80,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,007	82,872

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,540	68,197	133,737	1,409	135,146	—	135,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	684	686	1,581	2,268	△2,268	—
計	65,542	68,881	134,424	2,991	137,415	△2,268	135,146
セグメント利益又は損失 (△)	6,074	3,148	9,223	△9	9,213	△3,295	5,918

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,181	72,999	141,181	1,379	142,560	—	142,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	646	649	1,953	2,603	△2,603	—
計	68,185	73,645	141,830	3,332	145,163	△2,603	142,560
セグメント利益	7,232	3,489	10,721	108	10,830	△3,792	7,037

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△38	△11
全社費用※	△3,256	△3,781
合計	△3,295	△3,792

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 参考資料

(1) 連結受注実績

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	76,723 (73,286)	90,313 (87,008)	13,590 (13,722)	17.7 (18.7)	163,226 (155,404)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	76,723 (73,286)	90,313 (87,008)	13,590 (13,722)	17.7 (18.7)	163,226 (155,404)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 連結売上実績

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	65,540	68,181	2,641	4.0	141,525
不動産賃貸事業	68,197	72,999	4,802	7.0	139,204
そ の 他	1,409	1,379	△30	△2.2	3,001
合 計	135,146	142,560	7,413	5.5	283,731

(3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第2四半期 累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期 累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		74,907 (71,484)	88,147 (84,886)	13,239 (13,402)	17.7 (18.7)	159,285 (151,515)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第2四半期 累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期 累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成 工事 高	賃貸マンション	14,949	15,739	789	5.3	31,211
	アパート	45,197	47,144	1,947	4.3	99,376
	個人住宅	216	189	△27	△12.6	450
	店舗マンション	2,176	2,420	243	11.2	4,086
	貸店舗	1,062	404	△657	△61.9	2,039
	その他	178	154	△23	△13.4	509
	小計	63,781	66,052	2,271	3.6	137,674
兼業 事業 売上 高	仲介料収入	1,382	1,414	31	2.3	3,088
	管理手数料収入	188	196	7	3.8	380
	退去補修工事	1,872	2,030	158	8.4	3,696
	リフォーム工事	1,567	1,765	198	12.6	3,451
	業務受託料収入	2,067	2,298	230	11.2	4,321
	その他	2,431	2,477	45	1.9	5,228
	小計	9,511	10,182	671	7.1	20,167
合計	73,292	76,235	2,942	4.0	157,842	

(5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第2四半期 会計期間末 (平成27年10月31日)	当第2四半期 会計期間末 (平成28年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成28年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		127,231	152,296	25,065	19.7	133,421